

[構想の概要] (計画当初版概要)

早稲田大学の国際化への取り組みは、創立以来「**東西文明の調和**」を目指した「**地球市民の育成**」を担うという建学の精神の下、清国留学生受入れを皮切りに百数十年にわたって、拡充的に継続されている。本学では2007年に125周年を迎えたことを機に、今後10年間の中長期計画として「**Waseda Next 125**」を策定した。この計画では**グローバル化を最優先課題**として位置づけ、「**早稲田**」から「**WASEDA**」へをスローガンとして、地球の至るところで異文化社会に溶け込み、地域に存在する様々な問題を解決するために行動し、その社会や日本、ひいては**人類社会全体に貢献できる人材**の育成を目指している。

これを成し遂げるべく、本学は「**知の共創**」の中核として、日本人学生・留学生が混在・融和する世界的なハブ機能を担い、また世界中が学びの場となる**グローバルキャンパス**を形成しつつある。具体的には、**留学生受入れ8,000名**(学部4,000名、大学院4,000名)の実現を掲げ(現在約3,000名)、また日本人学生も**在学中に一度は留学する教育カリキュラムの実現**(現在約1,500名)を到達目標の一つとしている。

国際化拠点整備事業に応募する「**英語による授業のみで学位を取得できるコース**」はその実現策の一環である。本学では1998年4月大学院アジア太平洋研究科が英語による学位プログラムを開始させ、現在では**1学部4研究科で実施**している。その経験とノウハウ、人的資源等を十分に活かして、新たに**政治経済学術院(政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科)、社会科学総合学術院(社会科学部、社会科学研究科)、理工学術院(基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科)の5学部・6研究科**において、英語による学位プログラムのコースを2010年9月入学から2012年9月入学までの時期に開始する。

各コースには本学でしか得られない世界レベルで質の高い、留学生にとって魅力的な英語によるカリキュラムを用意する。単なる日本語による授業の英語版ではなく、新たな挑戦的カリキュラムを構築することで、**世界レベルの教育の質を確保**する。内容的には、まず**政治経済学術院**の学部・大学院では日本やアジアにおける政治と経済の相互作用を踏まえて、新たな国際・国民・地域社会秩序の制度設計の方法を実践できる能力を確固とした政治経済学のカリキュラムで身につける。**社会科学総合学術院**の学部・大学院では、現代の日本を人文科学・社会科学・自然科学など様々な領域からの総合的研究の成果である現代日本学を中心に、環境・福祉・平和などイシューオリエンテッドなカリキュラムを提供する。また**理工学術院**の各学部・各大学院では、情報技術、環境技術、生命工学など日本が世界的に優位であり本学が得意とする分野を中心に、留学生がその分野の技術専門家として世界で活躍できる能力を養うカリキュラムを提供する。特に学部教育においては総合大学のメリットを活かし**文系・理系の相互乗り入れ教育**を展開して、より幅広い視野を育成するとともに、**エクスターンシップ**によって地域・企業等、直接日本を体験学習できるチャンスを用意する。また大学院教育においては**グローバル COE**等の研究成果や教育経験を還元活用するとともに、海外連携大学において**短期研究留学**の機会も設ける。日本社会のより深い理解や日本における就職のために、日本語教育も重視し、**日本語教育と各専門領域とを連携**して質的充実を図る。また成績評価については2010年度から全学統一の**GPA 制度**を導入する。

コース運営にあたっては留学生だけが特別クラスで授業を受けるような「**出島**」状態ではなく、日本人学生も積極的に受講させることで、**混在による相互理解と切磋琢磨**、国内学生の国際感覚養成を図る。またこれまで主力であった東アジアからの留学生(中国 37%、韓国 25%、台湾 7%)に加えて、今後**学部は東南アジア、大学院は欧州地域を重点化**し、より多様な背景を持つ学生による**多文化融合的「るつぼ**」を形成する。

より質の高い授業を可能にするため、Waseda Next 125 では**外国人教員比率 20%**達成を掲げており、本構想では教員採用は**国際公募**で行い、日本人を採用する際にも英語による授業が可能であることを原則とする。また FD では米国における**英語による授業のための研修**をさらに拡充し、現有教員の一層の戦力化を図る。6、7 月を中心に**海外著名教員を集中講義に招聘**し、より質の高い授業を留学生・日本人学生に提供する。一方、英語教材の開発にあたっては**海外連携大学との共同開発**を進める。また、教育プログラムの効果を検討するため、学生による授業評価以外にも、分野ごとの**学科目委員会**を設置して定期的な内容検討と相互確認を行い、問題点や課題を改善することで、より質の高い教育を実現する。

留学生のワンストップサービスとして、入学前対応は**国際アドミッションズオフィス**(2009年6月開設予定)が、また、入学後対応は留学センターが一貫した支援を行なえるよう機能強化する。本学職員が常駐する海外9拠点では海外高校・大学との連携をさらに強化して、優秀な留学生を発掘するとともに、推薦を含む**渡日前入試**を原則とする入試制度を整備し、また**入学前確定の奨学金**を充実する。さらに勉学支援としてチューター制度の拡充の他、**ライティング・センター**を質・量ともに充実させるとともに、就職支援では日本での就職が可能ないように情報提供からマッチングまできめ細かい対応を行なう体制を整える。大量の学内文書を迅速かつ均質に英訳するために**翻訳センター**(仮称)を設置する。こうした支援業務を支えるために、職員採用にあたっては英語能力を重要な要件とし、また**海外派遣研修**などの実施によって高度な専門能力と国際感覚を兼ね備えた職員を育成する。

本構想は総長のリーダーシップの下に、全学が連携するサポート体制を構築するが、同時に各学部・各大学院研究科が自主的に実施可能となる態勢を整える。改革推進体制は自己点検・評価システムと**第三者評価委員会**の評価結果に基づき、**英語学位コース連絡協議会**にて検討・提案する仕組みを構築する。

[構想の概要] (組み立て直し後修正変更版概要)

早稲田大学の国際化への取り組みは、創立以来「**東西文明の調和**」を目指した「**地球市民の育成**」を担うという建学の精神の下、清国留学生受入れを皮切りに百数十年にわたって、拡充的に継続されている。本学では2007年に125周年を迎えたことを機に、今後10年間の中期計画として「**Waseda Next 125**」を策定した。この計画では**グローバル化を最優先課題**として位置づけ、「**早稲田**」から「**WASEDA**」へをスローガンとして、地球の至るところで異文化社会に溶け込み、地域に存在する様々な問題を解決するために行動し、その社会や日本、ひいては**人類社会全体に貢献できる人材**の育成を目指している。

これを成し遂げるべく、本学は「**知の共創**」の中核として、日本人学生・留学生が混在・融和する世界的なハブ機能を担い、また世界中が学びの場となる**グローバルキャンパス**を形成しつつある。具体的には、**留学生受入れ8,000名**(学部4,000名、大学院4,000名)の実現を掲げ(現在約4,000名)、また日本人学生も**在学中に一度は留学する教育カリキュラムの実現**(現在約2,300名)を到達目標の一つとしている。

国際化拠点整備事業に応募する「**英語による授業のみで学位を取得できるコース**」はその実現策の一環である。本学では1998年4月大学院アジア太平洋研究科が英語による学位プログラムを開始させ、現在では**1学部4研究科で実施**している。その経験とノウハウ、人的資源等を十分に活かして、新たに**政治経済学術院(政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科)、社会科学総合学術院(社会科学部、社会科学研究科)、理工学術院(基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科)の5学部・6研究科**において、英語による学位プログラムのコースを2010年9月入学から2012年9月入学までの時期に開始する。

各コースには本学でしか得られない世界レベルで質の高い、留学生にとって魅力的な英語によるカリキュラムを用意する。単なる日本語による授業の英語版ではなく、新たな挑戦的カリキュラムを構築することで、**世界レベルの教育の質を確保**する。内容的には、まず**政治経済学術院**の学部・大学院では日本やアジアにおける政治と経済の相互作用を踏まえて、新たな国際・国民・地域社会秩序の制度設計の方法を実践できる能力を確固とした政治経済学のカリキュラムで身につける。**社会科学総合学術院**の学部・大学院では、現代の日本を人文科学・社会科学・自然科学など様々な領域からの総合的研究の成果である現代日本学を中心に、環境・福祉・平和などイシューオリエンテッドなカリキュラムを提供する。また**理工学術院**の各学部・各大学院では、情報技術、環境技術、生命工学など日本が世界的に優位であり本学が得意とする分野を中心に、留学生がその分野の技術専門家として世界で活躍できる能力を養うカリキュラムを提供する。特に学部教育においては総合大学のメリットを活かし**文系・理系の相互乗り入れ教育**を展開して、より幅広い視野を育成するとともに、**エクスターンシップ**によって地域・企業等、直接日本を体験学習できるチャンスを用意する。また大学院教育においては**グローバル COE**等の研究成果や教育経験を還元活用するとともに、海外連携大学において**短期研究留学**の機会も設ける。日本社会のより深い理解や日本における就職のために、日本語教育も重視し、**日本語教育と各専門領域とを連携**して質的充実を図る。また成績評価については2010年度から全学統一の**GPA 制度**を導入する。

コース運営にあたっては留学生だけが特別クラスで授業を受けるような「**出島**」状態ではなく、日本人学生も積極的に受講させることで、**混在による相互理解と切磋琢磨**、国内学生の国際感覚養成を図る。またこれまで主力であった東アジアからの留学生(中国 37%、韓国 25%、台湾 7%)に加えて、今後**学部は東南アジア、大学院は欧州地域を重点化**し、より多様な背景を持つ学生による**多文化融合的「るつぼ**」を形成する。

より質の高い授業を可能にするため、Waseda Next 125 では**外国人教員比率 20%**達成を掲げており、本構想では教員採用は**国際公募**で行い、日本人を採用する際にも英語による授業が可能であることを原則とする。また FD では米国における**英語による授業のための研修**をさらに拡充し、現有教員の一層の戦力化を図る。6、7 月を中心に**海外著名教員を集中講義に招聘**し、より質の高い授業を留学生・日本人学生に提供する。一方、英語教材の開発にあたっては**海外連携大学との共同開発**を進める。また、教育プログラムの効果を検討するため、学生による授業評価以外にも、分野ごとの**学科目委員会**を設置して定期的な内容検討と相互確認を行い、問題点や課題を改善することで、より質の高い教育を実現する。

留学生のワンストップサービスとして、入学前対応は**国際アドミッションズオフィス**が、また、入学後対応は留学センターが一貫した支援を行なえるよう機能強化する。本学職員が常駐する海外 9 拠点では海外高校・大学との連携をさらに強化して、優秀な留学生を発掘するとともに、推薦を含む**渡日前入試**を原則とする入試制度を整備し、また**入学前確定の奨学金**を充実する。さらに勉学支援としてチューター制度の拡充の他、**ライティング・センター**を質・量ともに充実させるとともに、就職支援では日本での就職が可能なように情報提供からマッチングまできめ細かい対応を行なう体制を整える。大量の学内文書を迅速かつ均質に英訳するために**翻訳センター**(仮称)を設置する。こうした支援業務を支えるために、職員採用にあたっては英語能力を重要な要件とし、また**海外派遣研修**などの実施によって高度な専門能力と国際感覚を兼ね備えた職員を育成する。

本構想は総長のリーダーシップの下に、全学が連携するサポート体制を構築するが、同時に各学部・各大学院研究科が自主的に実施可能となる態勢を整える。改革推進体制は自己点検・評価システムと**第三者評価委員会**の評価結果に基づき、**英語学位コース連絡協議会**にて検討・提案する仕組みを構築する。

[進捗状況の概要]

平成21年度に採択された当該事業の早稲田大学での進捗状況については、その中心である英語学位コースの開講にあたって、予定されている政治経済学術院、理工学術院、社会科学総合学術院のうち、平成22年9月より、予定通り政治経済学術院、理工学術院の4学部、5研究科においてのコースが開始されている。政治経済学術院では、学部31名、大学院9名の入学者があった。また理工学術院では、学部18名、大学院13名の入学者があった。また学生の国籍については、合計15カ国にもなり、国際色豊かなコースになっている。これらの入学者には、オリエンテーションや合宿等の通常よりきめ細かいケアを実施しており、日本の日常生活、大学生活の円滑なスタートにむけ、最大限の支援をしている。平成23度9月に開講予定の社会科学総合学術院の学部コースについても、運営委員会を設置し、コースの策定や国際的な学生募集活動において、順調な準備を進めており、初年度の入学者は、募集定員を満たす予定である。

さらに学生へのアカデミック・サポートの一環として、ライティングセンターでの学術的なライティングスキル向上のための個人支援体制を構築したことで、留学生も学術ライティングについての様々な相談をすることができるよう。また日本語研究センターでの日本語の語学授業の履修も可能となっている。昨年度入学した当該事業の留学生のほとんどは日本語を履修している。こうした学術面でのサポートにより、将来的には、場合によっては日本語による専門科目の授業履修も可能となり、履修の幅が広がることが期待される。

本学での当該事業を促進させるための、そのほかの関連計画もこの2年間で順調な成果を上げている。第一に留学生受け入れ体制の構築では、2009年に国際アドミッションズオフィスを設置し、海外からの志願者には複雑であった入試制度の一元化と海外リクルート活動の戦略的な実施を可能にした。また質の高い海外からの学生を確保するために、渡日を必要としない入学試験制度を拡大させている。また入学後の留学生支援体制を強化するために、留学センターに新たに職員を複数配置することで、留学生の査証取得、在留手続き支援、宿舍手配、奨学金についての相談等をきめ細かく対応する体制を構築してきた。さらに留学生のキャリア支援についても、キャリアセンターに新たに職員を配置し、留学生向けの就職ガイドブック発行、キャリアセミナー、就職相談会などの実施をしている。このように留学生増加については、入学前から卒業に至る各段階で、ワン・ストップサービスが着実に定着している。さらに2009年度にInternational Scholar Services (ISS)を設置して、外国人教員とその家族、外国人研究員を対象とした受入れ支援を実施している(2010年度対応件数264件)。

第二に、学内での国際化のための事務体制強化も2年間で着実な成果をあげている。留学生増加にともなう国際的な日常業務に対応できる職員養成のために、2009年度よりスタッフ・ディベロップメント・プログラムを実施している。海外協定校に、入職3～5年目の若手職員を2～3ヶ月派遣し、語学研修と受入れ大学の関係箇所でのインターンシップを実施している。この2年間で参加者は20名となった。また国際化に伴う、学内事務文書の翻訳についても、この2年間で翻訳体制を強化してきた。国際課内に翻訳センターを設置し、3名の翻訳者を常駐させる体制で、日常的に学内各箇所が発生する事務文書・情報発信文書の翻訳を行っている(箇所からの依頼ベース・2010年度対応件数279件)。また学内情報の翻訳については、本学サイトの複数言語化、さらに学内主要箇所でも英語版ページの開設、情報発信が定着してきた。先の震災時についても、関連情報を日本語とほぼ同時に発信することができた。

第三に、英語コース開講にあたっての教員への支援体制として、本学の米国内協定校におけるファカルティー・ディベロップメント・プログラムを実施している。米国の協定校に2～3週間程度滞在して、教授法ワークショップ、英語によるプレゼンテーションスキル講座、授業見学、模擬授業実施などの研修を実施しており、当該事業実地箇所を中心に、教員の英語による教授体制も強化されている。

本学が担当する海外大学共同事務所であるドイツ・ボン事務所においても、過去2年間にわたり、当該事業を支援してきた。また欧州では、日本の高等教育制度や留学プログラムについての理解が浸透していない地域もある。そのためドイツ内の大学およびその周辺国の大学への当該プログラムの広報活動、ドイツ国内外の留学フェア参加、ドイツ国内の高校訪問などを実施している。昨年度は、欧州内での5つの留学フェアに参加した。今年度は、ドイツ国内での日本留学フェアの主催を計画している。

当該事業は、昨年度の政府の行政刷新会議においての評価の結果、本学では「当該事業の採択校以外への裨益を行うこと、新たなコミュニケーション・ネットワーク構築、産学連携の強化」について、新たに計画を実施し始めた。第一が、本学の英語学位コース(政治経済学術院、理工学術院、社会科学総合学術院)で開講される授業の一部を、本学の国内協定校に開放する計画である。第二に、早稲田大学が米国で実施しているファカルティー・ディベロップメント・プログラムに、本学国内協定校から希望があればそれらの教員を積極的に参加させることである。そして第三に、本学に留学した経験のある留学生と研究滞在の経験のある海外研究者と本学をつなぐ新たなネットワークをソーシャルメディアを活用する形で構築している。そして第四番目に、留学生の入学から卒業後の進路を一貫して支援すべく、国内のグローバル企業と協力して、インターンシップ制度を組み入れた寄附講座を新たに設置する予定である。